	事務事業の概要(Plan)												
事務事業名	児童	手当(子ども手当)	給付事業	担当部				子育て支援課	電話	0826 (47)1283			
実施期間	平成 25	年 4 月 ~ 平成	作成者 目	大名 会計名	住吉 1	育愛 一般会	計		(47)1203	1			
2 43.07.35. 5	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい		主な	款	3	民生費				1		
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福	祉の充実	関連	項	2	児童福	祉費					
(基本計画)	工女心水	5.社公主体 (文元も間		予算・ 一 事業名	目	5	児童手						
体系	施策	子育て支援の充実		子木口	大事業	1		当の支給に要する経済	費		事務事業の目		
対 (誰のために)	15歳到達征	中事業 1 児童手当給付事業費 5 歳到達後の最初の3月31日までの間にある子ども(中学校修了前の子ども)を養育している方 6 ほんしん 1 できない 1 できない 2 できない 2 できない 2 できない 2 できない 2 できない 3 できない 2 できない 2 できない 3 できない 4 できない 3 できない 4 でき								的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。			
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	当を支給する	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手 当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する ことを目的とする。											
内容	○~3歳15 ※ 平成24	見童1人当たり) 5,000円 3歳以上小学 6月分より所得制限あり 毎年2月・6月・10月に各	0。所得制限を超		計る	例給付		扱い、一律5,000円	を支給。	0			

						[施にナ	かかるコス	トと業績	(Dc)					
					=	中切 尹未大	JEIC/	111.97	「し未順	(DC)				Ţ	
					.年度 				5年度					5年度		事業単位当たり
	スト		~ (千円)			(千円)	コス		財源(ト (千円)		(千円)	コストなどに留意しながら効率
·		直接事業費			国県補助金等	370,503		-	国県補助金等	37	76,795		432,901	国県補助金等	367,202	性の評価を行っ
(1)	/フ [™] ット	人件費 合計	452,3	_	受益者負担 一般財源等	81.887	人件費 合計	454.524	受益者負担 一般財源等	-	77,729	人件費 合計	432.901	受益者負担 一般財源等	65.699	て下さい。
באוו	要人員			0.85	放別源守	人		1.25		/	人		432,901	一般知识守	人	
	シスラー ・勤務手当			9.00)	千円		203.0			千円				千円	<u> </u>
0.07.												計画値		備考		
		指標	票名	等		24年度		25年度	26年度	ž	(計画		(指標の語	計算方法、	算式等)	
	旧辛	手当受絲	△ ≠	単位	立計画値	1,938.00		1,836.00	1,791.0	0			平成25年			事務事業の目
	元里			人	実績値	1,836.00		1,791.00				年度	(計画値は前:	午 及 天 領 1	트)	的やその数値 目標である成
				比		_		97.55%	_							果指標などに
			ス	<u> </u>			円	円		円						留意しながら
		-	こりコス		± =1	2.252.25	円	円 205.00	- 2 201 0	円			士公並名 レナ	スマ旧空型	7	有効性の評価 を行って下さ
活	児童手当の 児童数	D支給対象	象となる	単位		3,379.00		3,295.00	3,201.0	U		年度	支給対象とな (2月期支払		X.	ر _ا ،
動	70至数	前放	1 年 1	人比	実績値	3,295.00		3,201.00 97.15%	_			平 及	(計画値は前	年度実績個	直)	
結			<u>」 + 」</u> ス	<u>ь</u>			円	円	_	円						1
果			こりコス				円	円	_	H						
指標		1 12 2 1		単位	立 計画値		13	1.4		1 3						
际					実績値				_			年度				
, <u>,</u>		対 育	1 年 」	比		_			_							
アウト		⊐	ス	7			円	円		円						
プット		単位当な	こり コス	-3			円	円	_	円						
`				単位												
				277.	実績値				_			年度				
				単位								左空				
					実績値				_			年度		## **		
		指	標名			24年度		25年度	26年度	ŧ	目標		(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
成里	d-+0	+÷ m ·	^ O+=*	単位	立計画値	_		2.00	2.00				年度末の異動			
果指	広報「安芸	去局田」	への掲載		実績値	1.00		2.00	_			年度	止のためと現 きたかたに掲		押に広報あ	
標				単位	計画値											
アウト					実績値				_			年度				
カム		指標化で	できない	成果		子育てに対す して寄与して		計への貢献は と思われる。	、指標化に	する	ことは	困難で	あるが、手当	が一定程	度の収入と	

	事物争素の許し		10010
ı	_ チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら○、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	_	児童手当法に沿って児童手当を支給している。
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	_	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	_	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	_	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	
	当初予定した実施項目が達成できた	0	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有	目標年度に目標を達成できそうである	_	
効性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	_	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	広報誌、HPで各種請求・届出手続きの不備・遺漏の防止のた
市	市民への情報提供を行っている	0	め、制度周知を図る。
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
	(

		改善点や今後の取	り組みの方向性(Ac	tion)	
資源配分の方向	回性 優先的に継続する 他事業と統合する		縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	可愛川 實知則
	今年度までに実施した改善	善内容		解決できて	いない課題
市民へ広報誌掲	弱載、HPを使用し、制度の周	知を図った。			
		課題解決のための	改善内容及び予算への反	E 映	
	改善項目		予算(大事業)名	改善	により予算要求額変更内容
1					
2					
3					

	事務事業の概要(Plan) 												
事務事業名		要保護児童対策事	業	担当			保健部 子育て支援課	電話	0826				
				作成者	+	升	田和彦		(47)1283				
実施期間	平成 19	年 4 月 ~ 平成	26 年 3	月	会計名	1	一般会計						
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	<u></u> 主な	款	3	民生費						
総合計画	主而 佐笙	りか合合はですって行	ルの方字	関連	項	2	児童福祉費			1			
(基本計画)	主要施策	3.社会全体で支える福	型の元夫	予算・		4	児童福祉施設費						
体系	+/- /-/-	フカイナゼの方向		事業名	大事業	2	子育て支援センターの運営	に関する	る経費	事務事業の日			
	施策	子育て支援の充実			中事業	1	子育て支援センター運営費			か、対象、内			
対 象 (誰のために)		市内の児童								容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。			
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	要保護児童	童(養育環境に課題のあ	5る児童)の早期	明発見と適切	な保護	を図る	00						
内 容	関係機関が 1.実態の対 要する世帯/	が情報を共有し、適切な 把握 2. 関係機関とのへの対応 5. 広報啓発)情報交換•連絲	各調整 3.	相談•	受付	4. 不登校児童、費虐待児輩 を含めた研修活動	 章、子育	でに支援を				

		•													
					車数車数車	佐厂	かかるコス	トレ業績	(De	.)					
					争伤争未天	الاار	いらのコス	ト 仁未禎	(DC))				1	
			2	4年度			2	5年度				20	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト(千円)	財源	(千円)		スト(千円)	財源(千円))	コス	ト (千円)	財源	(千円)	コストなどに留意しながら効率
,		直接事業費		国県補助金	\$	直接事業		国県補助金等			直接事業費		国県補助金等	_	性の評価を行っ
イン	ノプット	人件費		受益者負		人件		受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計	4,179		- 7	合計		一般財源等		3,657	合計	0	一般財源等		
	要人員		0.50	_	人	_	0.45			ᄉ				人	
時間外	勤務手当		46.0	0	千円		73.0	0		千円				千円	
		指標	名 等		24年度		25年度	26年月	ŧ	今後の記			備 考 計算方法、		
	ā	受付件数	単	位計画	直		14.00	10.00				平成25年	度 継続	十新規	事務事業の目
	2	×1311 Φ		生 実績	直 14.00		10.00	_			年度				的やその数値 目標である成
		対 前 分	≢ 比		_		71.43%	_							果指標などに
		コス	<u> </u>		650,000	円	1,218,999 円		円						留意しながら 有効性の評価
		単位当たり			46,428.57	円	121,899.90 円	_	円				^ -++		を行って下さ
活	ケ	ース会議		位計画			42.00	50.00				実務者レベル	ルの会議		ψ) ₀
動				実績	42.00	_	50.00	_			年度	不定期・個別			
•		対前位			2 255 500	TTT.	119.05%	_				回数は多く	なっている	5.	Į
結果		コス	ト コフトの		2,355,500	1.4	1,321,902 円	_	円						
指		単位当たり:		:位 計画	56,083.33	円	26,438.04 円	_	円						ł
標			#	実績				_			年度				
		対 前 3	▼ 比	NIIQ.	_			_			TIX				
アウト		コス	<u> </u>	,		円	円		円						
プット		単位当たり		3)		円	円	_	円						
` <i>j</i>				位計画	直										1
				実績	直			_			年度				
			単	位計画	直										1
				実績	直			_			年度				
ر		指標	名		24年度		25年度	26年度	Ŧ	目標		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
成果	±⊂+	1555年第7	単	位計画	直		5.00	7.00				相談件数			1
果指	和 和	視受付件数	1	牛 実績	5.00		7.00	_			年度				
標	-	広報活動	単	位計画	直		1.00	1.00				児童虐待防」	止の啓発		1
アウト	,	ム和/口割	[実績			1.00	_			年度				
加		指標化でき	ない成果		児童虐待の	の予防	、早期発見、	早期対応、	家族	の援護					

	事務事業の評価	ш (С	heck)
١	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	平成23年4月に当該事業は、「安芸高田市虐待等防止ネッ
	市民のニーズが適正に反映されている	×	トワーク」の組織にDV・児童虐待の対応担当組織として編入 され、位置づけられた。
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	C1 K 126 217 21 0/C.
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	×	児童虐待については、母子保健・保育施設・教育現場での早
羿	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	期発見・早期対応が求められ、その情報を一連の機関が共有で きる仕組みが重要となる。
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	虐待等防止ネットワークの組織にDV・児童虐待の対応担当
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	組織として位置づけられたことにより、ケース対応の際に迅速に関係機関との連携をとることができる。
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	に関係機関との足形をとるととができる。
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	
	当初予定した実施項目が達成できた	X	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有 効	目標年度に目標を達成できそうである	×	
性性	目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	_	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	
市	市民への情報提供を行っている	0	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	X	
	(
	-		

愛海野ハのちらか 優先的に継続する ● 継続する 縮小して継続する ファ	
	實知則
他事業と統合する 休止、廃止をする 完了した	
今年度までに実施した改善内容 解決できていない課題 虐待等防止ネットワークで市役所内関係部局間及び関係機関・団体との連携を図った。 児童虐待防止パンフレット (冊子)を平成24年12月及び平成25年の12月に各戸配布を行っている。	当者レベルの会議
課題解決のための改善内容及び予算への反映	
改善項目 予算(大事業)名 改善により予算要求額	変更内容
2	
3	

事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率

性の評価を行っ

事務事業の目的やその数値

目標である成果指標などに

留意しながら

有効性の評価

を行って下さ

て下さい。

										•			
事務事業の概要(Plan)													
事務事業名		育児支援家庭訪問事業 担当部課 福祉保健部 子育て支援課 0826 作成者氏名 升 田 和 彦 (47)1283											
実施期間	平成 18	年 4 月 ~ 平成	26 年 3 月	1 月	会計名	1	一般会計		(47)1200				
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	ナた	款	3	民生費						
総合計画	主西佐华	3.社会全体で支える福	沙の女宝	主な関連	項	2	児童福祉費						
(基本計画)	主要施策	3.社女主体(又んる領	型の元美	予算・ 事業名		4	児童福祉施設費						
体系	施策	子育て支援の充実		争未行	大事業	2	子育て支援センター運営に	関する	経費	事務事業の月			
		1月で文版の元夫			中事業	1	子育て支援センター運営費			的、対象、内			
対 (誰のために)	帯。 具体的には、	乳幼児又は児童が疾病	・障害等を有し、	養育者の育	19月に負	担がた	コーゼ等による児童虐待のリかかると認められる場合。	スク等	を有する世	容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。			
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	尚且つ、他の援助が受けることが出来ず、家事・育児が困難である場合。 育児支援が必要と認められる世帯に対し、家事・育児等の支援を通じ養育者の養育力の育成・向上を図る。 支援の対応から、虐待リスクを解消することで乳幼児の生活の安全、福祉の向上を図る。												
内容	利用回数は		度の申請により	10回まで	の利用	を上限	にかかる介助・育児に関する とし、回数を超える場合は呼 負担は無い。						

															_
				=	事務事業実施	施に	かかるコス	トと業績	(Do)					
					3 3/3 3 7 1 2 7 1				. (2	,					5
				年度				5年度					6年度		4
	スト	コスト(千月			(千円)		スト(千円)		(千円))		ト (千円)		(千円)	_
		直接事業費		国県補助金等		直接事業		国県補助金等			直接事業費	200	国県補助金等		
イン	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚			受益者負担		人件		受益者負担			人件費		受益者負担		
		合計 2	,	一般財源等	2,090	合計		一般財源等		406	合計	200	一般財源等		200
	要人員		0.25		人		0.05			人					싴
的间外	勤務手当		23.00)	千円		8.00	J		千円					-円
		指標名	等		24年度		25年度	26年	度	今後の (計画	計画値年度)		備 考計算方法、	算式等)	
	+	援対象者	単位	立計画値	5.00		5.00	5.00)			利用実績なり	J		7
	×	(]及/]	人	実績値	0.00		0.00	_			年度				1
		対 前 年	比		1		#DIV/0!	1							
		コス	7			円	円		円						
	!	単位当たりコス	スト①			円	円	_	円						
汪	ボノ	べ支援回数	単位	立計画値	50.00		50.00	50.00)			利用実績なり)		
活動	Æ.		人	実績値	0.00		0.00	_			年度				
•			比		_		#DIV/0!	_							
結果指標		コス	1			円	円		円						1
未 指		単位当たりコス	_			円	円	_	円						_
標	要	支援者数	単位		5.00		5.00	5.00				利用実績なり)		
			人	実績値	0.00		0.00	_			年度				
/		対 前 年	比		_		#DIV/0!	_							
アウト		コ ス	<u> </u>			円	円		円						
プット		単位当たりコス	_			円	円	_	円						4
	延/	べ支援時間	単位		75.00		75.00	75.00)						
					0.00		0.00	_			年度				-
			単位					_			左庇				
				実績値							年度		1++ - + -		\dashv
成		指標。			24年度		25年度	26年	度	(目標	票値 年度)	(指標の語	備考 計算方法、	算式等)	
果			単位	立計画値											
果指標				実績値				_			年度				
憬			単位												
アウト				実績値				_			年度				凵
አ ሊ		指標化できない	/\成果												

事務事業の評価(Check) チェック項目【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】 市民のニーズを的確に把握している こどもの養育に関し、養育者の様々な課題や状況により問題 0 を抱える世帯が増加しつつあるため、一定程度の行政上のサー 市民のニーズが適正に反映されている X ビスを用い介入を必要とする。 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 但し、提供できるサービスが養育者のおかれている状況に必 ずしもマッチしていない場合があり、ニーズを把握した上で対 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 0 応については、今後の詳細な検討を要す。 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 0 国や県と重複のない事務事業である 性 市以外が実施主体になりえない事務事業である X 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 要支援者の支援について適宜、支援連絡会議を開催する。 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 0 保健医療課(母子保健担当)•社会福祉協議会(受託事業者) コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である と子育て支援課の3者連携による事業である。 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 また、関係機関担当者により、ケース毎に支援方法について 評価・分析・課題・計画の見直しにかかる支援連絡会議を随時 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 0 行う。 X 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 0 単位あたりコストを削減することはできない 0 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している 養育を受ける児童の生活上の安全・健康・福祉の向上を最優 \bigcirc 先にし、関係機関との連携を密に行う。 当初予定した実施項目が達成できた 要保護児童対策の側面を有するため、母子保健担当・保育施 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 設・学校教育機関等、情報の共有が重要である。 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である 0 性 0 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 0 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている この事業の実施にあたり、市社会福祉協議会・民生児童委 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 員・県保健所等の関係機関との緊密な連携を要す。 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

		改善点や今後	後の取り	組みの方向性(Ac	tion)						
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	可愛川 實知則					
3	今年度までに実施した改	善内容		解決できていない課題							
		課題解決	のための改	善内容及び予算への反	支 映						
	改善項目		予	算(大事業)名	改	マ 善により予算要求額変更内容					
1											
2											
3											
		-			-						

			事務事業の	D概要(Pi	an)					
事務事業名		子育て支援等相談	事業	担当作成者		福祉的	保健部 子育で支援課 田 和 彦	電話	0826 (42)1283	
実施期間	平成 21	年 4 月 ~ 平成	26 年 3	月	会計名	1	一般会計			
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	主な	款	3	民生費			
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福		関連	項	2	児童福祉費			
(基本計画)	工女儿吃米	0.社公主件 (文九 0 個	11.00715	予算・事業名		4	児童福祉説費			
体系	施策	子育て支援の充実		尹未口	大事業	2	子育て支援センター運営に	関する	径費	事務事業の目
					中事業	1	子育て支援センター運営費			的、対象、内
対 象 (誰のために)	諸問題を打	包える児童及び、子育で	に文援を要する	が世帯・保護	省等 。					容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	教育機関、児童相談所、民生・児童委員など関係機関と連携した相談・支援体制の充実。 関係機関の連携による児童・家庭・保護者を取り巻く諸課題への適切な対応により、児童の生活の安定及び健全な育成を図 る。									
内 容	1. 児童家庭相談事業 2. 子育で支援相談事業 3. 相談対応・家庭時間・地機関との調整投資を行う									

																_
					=	事務事業実	施にた	かるコス	トと業績	(Dc	o)					
				24	年度			2	5年度				26	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト	~(千円)			(千円)	コス	ト(千円)	財源	(千円))	コス	ト(千円)		(千円)	コストなどに留
		直接事業費	4,2	212	国県補助金等		直接事業費	4,367	国県補助金等		E	直接事業費		国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
	プット	人件費	2,9	913	受益者負担		人件費	3,657	受益者負担		,	人件費		受益者負担		て下さい。
************	,	合計	7,1	125	一般財源等	7,125	合計	8,024	一般財源等		8,024	合計	0	一般財源等	0	
必要	更人員		C	0.35		人		0.45	5		人				人	V
時間外	勤務手当		3	2.00)	千円	<u> </u>	73.0	0		千円				千円	, "
		指標	票名	等		24年度		25年度	26年	支	今後の記 (計画 ^年		(指標の語	備 考 計算方法、	算式等)	
	IBS	童家庭相	≣火	単位	立計画値	325.00		535.00	_				相談者数	16人	1	事務事業の目
	765	星多庭阳	政		実績値	535.00		415.00	_			年度	対応回数	4150	J	的やその数値 目標である成
		対前		七		_		77.57%	_							果指標などに
			ス	+		2,157,900		2,145,900 円		円						留意しながら
	ġ	単位当な	こりコス	_		4,033.46	円	5,170.84 円	_	円			<u> </u>	. /**		有効性の評価 を行って下さ
活	子育	て支援権	訓談	単位		325.00		161.00	_				①プレイル- 相談者数	-ム(親子 15人		(₁).
動			- - 1		実績値	161.00		150.00	_			年度	対応回数	370		
• 4±				北		2.054.200	m ′	93.17%	_	m			②保育所支持	爰等		V
結果		当	ス Eりコス	ト トの		2,054,200 12,759.01		2,227,000 円	_	円円			相談者数	86人	•	
果指	-	半世当人	こりコス	単位	立 計画値	12,/39.01	[]	14,040.07		[]			対応回数	1130		
標				+1.	実績値				_			年度				
		対前	立年	七		_			_							
アウト			ス	<u> </u>			円	円		円						
プット	<u>i</u>	単位当な	こりコス	K 3			円	円	_	円						
\/				単位	立計画値											1
					実績値				_			年度				
				単位	立計画値											
					実績値				_			年度				
ьt		指	標名			24年度		25年度	26年月	ŧ	目標		(指標の語	備 考 計算方法、	算式等)	
成果		目談者数		単位	立計画値	120.00		85.00	_							
指	11	ᅋᄣᆸᅑ		人	実績値	85.00		117.00	_			年度				
標	<u></u>	目談回数		単位	_ 0	650.00		696.00	_							
アウト					実績値	696.00		565.00	_			年度				
力人	1	指標化で	できない。	或果												

	争物争未り許し	ш (С	110017
۱	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は一 】	チェック	NO DIME (LEMENTS XX)
	市民のニーズを的確に把握している	0	若年出産・低年齢児を伴う離婚等による育児不安、核家族化
	市民のニーズが適正に反映されている	0	や景気の低迷等による養育困難の相談に加え、養育者自身の知的・精神的な課題が見られるケースがある。
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	殊に、発達障害と思われる児童を養育する保護者対応を要す
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	るケースも微増ではあるが増加しつつある。
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	養育者の持つ課題の性質によっては対応が長期化する。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	X	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	X	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	X	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	X	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	
	当初予定した実施項目が達成できた	_	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	0	
有	目標年度に目標を達成できそうである	_	
効性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	0	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	
市	市民への情報提供を行っている	_	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
	(
			·

		改善点や今後	後の取り	組みの方向性(Act	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	可愛川 實知則
2	今年度までに実施した改	善内容			解決でき	ていない課題
		課題解決の	ための改	善内容及び予算への反	映	
	改善項目		予	算(大事業)名	강	対善により予算要求額変更内容
1						
2						
3						

			事務事業の	か概:	要(Pla	an)					
事務事業名		児童福祉総務管理	事業	_	担当部作成者			深健部 子育て支援課 みつ恵	電話	0826 (47)1283	
実施期間	平成 16	年 3 月 ~ 平成	25 年 3	月	IFIX T	会計名	开 小	一般会計		(17)1200	
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり		主な	款	3	民生費			
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福	かかな宝		関連	項	2	児童福祉費			
(基本計画)	工女心尔	3.社会主体(又んる徳	THOUTES		予算・ 事業名		1	児童福祉総務管理費		·	
体系	施策	子育て支援の充実			尹未石	大事業	1	児童福祉の一般管理に要す	る経費		事務事業
	100					中事業	1	児童福祉総務管理費			的、対象
対 象 (誰のために) 目 的		内(向原町)の児童 D場を提供し、健康の増	進、健全育成る	を図る	3						容を考えら目的妥の評価をて下さい
(対象をどのような 状態にしたいか)	児童公園・フ	ブールの適正な管理運営	5								
											ľ

																_
					<u>=</u>	1終事業室 ¹	施にす	かかるコス	トと業績	(Do)					
						户加于木人	ر با ان از				,					
				245					5年度					6年度		事業単位当たり
=	スト		ト (千円)	_		(千円)		(十円)		(千円)		ト (千円)		(千円)	コストなどに留意しながら効率
,		直接事業費	,		具補助金等		直接事業費		国県補助金等			直接事業費	813	国県補助金等		性の評価を行っ
化	ノフ ゚ット	人件費	,	_	益者負担		人件費		受益者負担			人件費		受益者負担	-	て下さい。
		合計	,		般財源等	3,994	合計	,	一般財源等		3,503	合計	813	一般財源等	813	
	要人員			.35		人		0.3			人				人	\
時間外	勤務手当		32	2.00		千円	L	57.0	0		千円				千円	, ,
		指	標名等	手		24年度		25年度	26年	度	今後の (計画	計画値年度)	(指標の語	備 考 計算方法、	算式等)	
	向原寺山	プールき	利田老物	単位	計画値	70.00		70.00	75.00)						事務事業の目
	130分で口			人	実績値	60.00		75.00	_			年度				的やその数値 目標である成
		対	前年上	t				125.00%	_							果指標などに
		\supset	ス	+			円	円		円						留意しながら
		単位当	たりコスト	-1			円	円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活				単位	計画値											W.
動					実績値				_			年度				
•			前年上			_			_							, ,
結			ス	<u> </u>			円	円		円						
果指		単位当	たりコスト	_			円	円	_	円						
標			i	単位												
		44 4	 		実績値				_			年度				
(****** <u>`</u>			前年上			_			_							
アウトフット			ス た のココリ	<u> </u>			円	<u>円</u>		円						
		単似 ヨ/	たりコスト		計画店		円	円	_	円						
			·	単位	計画値実績値				_			年度				
				単位								+/反				ł
				子世	実績値				_			年度				
					入順但						+			備考		1
成		指	標名			24年度		25年度	26年	度	(目標	票値 年度)	(指標の	計算方法、	算式等)	
成果指			į	単位												
指標				W//!	実績値				_			年度				
·····································				単位	5: <u></u> :_											
アウト					実績値				_			年度				l
カ ム		指標化	できない原	 東												
·																

	事務事業の評		neck)
ı	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	児童遊園地の日常の管理は地元でされている。遊具点検等に
	市民のニーズが適正に反映されている	0	関しては、安全面から市で行なっている。利用実態に応じ、管 理主体を整理する必要はある。
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	プールについて、利用の把握はできるが、遊園地について利
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	用実態の把握が困難である。
双	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	_	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	X	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	_	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	_	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	_	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	_	
	単位あたりコストを削減することはできない	_	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	
	当初予定した実施項目が達成できた	0	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	_	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	0	
市	市民への情報提供を行っている	0	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	0	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

		改善点や今後	後の取り	組みの方向性(Ac	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する			● 縮小して継続する完了した	主務課長氏名	可愛川 實知則
:	今年度までに実施した改	善内容			解決でき	ていない課題
管理を地元に委託し	ンている 。			遊園地の利用実態の把 遊具修繕費用の増大。	"握。	
		課題解決の	かための改	【 『善内容及び予算への反	缺	
	改善項目		予	算(大事業)名	台	対善により予算要求額変更内容
1						
2						
3						

的、対象、内

容を考えなが

ら目的妥当性

の評価を行っ

て下さい。

		事務事業	の権	既要(Pla	an)									
事務事業名		自立支援給付事業		担当部	1 0-11	1001=1	保健部 社会福祉課	電話	0826					
3 0,0 3 1,14	<u>作成者氏名</u> 北森 智視 (42/5615													
実施期間 平成 18 年 4 月 ~ 平成 年 会計 1 一般会計														
基本方針 III 人と環境にやさしいまちづくり 款 3 民生費														
総合計画	主	2社会会体で古うス短趾の畜害		関連	項	1	社会福祉費							
(基本計画) 主要施策 3.社会全体で支える福祉の充実 予算・ 目 2 障害者福祉費														
体系	施策	障害福祉の充実(社会福祉課)		事業名	大事業	1	障害者自立支援訓練等給付	に要する	3経費					
	党 宋				中事業	1	障害者自立支援訓練等給付	費						
対 象 (誰のために)	自立支援医療	ービス利用者 寮(更生医療)更生医療が必要な身体 寮(精神通院)集中・継続的な精神の			通院し	ている	人、							
対象をどのような状態にしたいかり	居宅介護(7 障害者同士/	立支援を目的に社会参加の促進を図る ホームヘルプ)サービスや短期入所 が共同生活(グループホーム)を営ん 害者が自立した日常生活または社会生	(ショ 」だり	iートステ)する。ま	イ) サ た身体	ービス 障害者	を利用したり、地域生活を の日常生活、職業生活を改	行ってい 善し、そ	くために、					
内 容	支援),補剝	家事援助、身体介助)サービス,短期 装具給付事業等の福祉サービス、自立 舌を様々なサービスを組合せて支援す	Z 支援											

	·															'
					급	5 数 声 数 宝 1	佐厂	かかるコス	トレ業績	(D _c	.)					
					司	P伤争未天/	الثار	いこのコン	トし未視	(DC))					
				241	年度			2	5年度				20	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト	· (千円))	財源	(千円)		スト(千円)	財源(千円)	コス	ト(千円)	財源	(千円)	コストなどに留
		直接事業費	804,7	'25 🗷	県補助金等	616,625	直接事業	805,579	国県補助金等	60	2,500	直接事業費	824,870	国県補助金等	605,484	意しながら効率 性の評価を行っ
イン	/プ [°] ット	人件費	11,4	29 💆	经益者負担		人件費	10,934	受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計	816,1	54 -	般財源等	199,529	合計	816,513	一般財源等	2	14,013	合計	824,870	一般財源等	219,386	
	要人員			.35		人		1.45			人				人	N N
時間外	勤務手当		27	0.00)	千円		182.0	00		千円				千円	
		指標	名等	等		24年度		25年度	26年度	ŧ	今後の (計画	計画値年度)	(指標の語	備 考計算方法、	算式等)	
	障害福祉t	ナービス費	費等給付	単位	計画値	7,500.00		7,500.00	7,500.0	0	7,500	0.00	介護給付、i	川練等給付		事務事業の目
		件数		件	実績値	6,274.00		6,356.00	_			年度				的やその数値
		対前	年上	:Ľ		_		101.31%	1							目標である成果指標などに
			ス	7		770,778,895	円 79	93,778,654 円		円						留意しながら
	į	単位当た	:りコスト	<u>-1</u>		122,852.87	円 1	24,886.51 円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
汪	身体障害	5補柒目約	合付件数	単位	計画値	80.00		80.00	80.00		80.	00	年間給付件数	囟(新規・	修理)	(1)°
活動	21440			件	実績値	72.00		76.00	_			年度				
•		対 前	年上	t		_		105.56%	_							V
結		\supset	ス	-		10,005,002	円	7,808,900 円		円						
果指	<u>!</u>	単位当た	りコスト	-2		138,958.36	円 1	02,748.68 円	_	円						
標				単位	計画値											
					実績値				_			年度				
			年上			_			_							
アウトフット			ス	<u> </u>			円	円		円						
<i>7</i> 7 F	<u>!</u>	単位当た	:りコスト				円	円	_	円			可供のフケッ	コナナズに	△ てゕ#	
	計画村	目談支援件	‡数	単位		30.00		150.00	300.00		300		平成27年3月ビス利用者に			
				件	実績値	49.00		181.00	240.00		240	年度	精神通院393		匠 使 1 つ ↓	
	自立支援	医療費受	給者数	単位		340.00		340.00	340.00		340		育成医療 2		区原Ⅰ∠八	
				人	実績値	372.00		407.00	_			年度				
成		指	標名			24年度		25年度	26年度	Ę	目標	年度)		備考計算方法、		
成 果 指		ス等利用計	†画の	単位		_		50.00	95.00		95.		サービス等利サービス利用		风首数/	
指標		作成率		%	実績値	14.00		49.20			H26	年度	ノ ころづり	., C XX		
/宗				単位												
アウト					実績値	医中央系统		ブラセ はそが	ー 田 L たがこ	サ ク・	全 hr <i>十</i>	年度	∔⋫ ┼ ╾╾⋲ ╸	11 + 4 17	ナツフナブ	
<i>ከ</i> ፈ	3	指標化で	きない原	成果				ビスなどを利 数値化できな		社会	ぎ川 と	日指し	、地域で目立	とした生活	を达るまぐ	

事務事業の評価(Check) チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法 市民のニーズを的確に把握している 0 律(障害者総合支援法)に基づき実施している事業である。 市民のニーズが適正に反映されている 0 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 0 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 0 国や県と重複のない事務事業である 性 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 0 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 本市は、人口規模に比較し、障害者が占めるウエートが大き 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 0 (、今後も利用者の増によるコストの増加が見込まれる。 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 平成24年度からは、障害福祉サービスの支給決定プロセス 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 が見直され、サービス等利用計画の作成が必要となった。その ため、事務量や事務事業費が増となったが、本人や家族のニー 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ズを把握し、必要な支援を検討していく有効な手立てとなって 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ハる。 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している 平成24年度から、相談支援の充実のため、支給決定プロセ \bigcirc ス(サービス等利用計画案の勘案)が見直された。これによ 0 当初予定した実施項目が達成できた り、サービス利用する際には、計画相談支援を行うこととな X 成果指標について当初設定した計画値が達成できた り、平成26年度末までには、全ての利用者に実施していく予 定である。 0 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標達成にあたって、計画相談支援を行う事業所の体制整備 目標年度に目標を達成できそうである が重要であるが、平成26年度は基幹相談支援センターが設置 されることで、相談体制の充実を図るとともに、計画相談支援 X 目的が達成できるような事務事業の内容である 性 を目標値に近づけていく。 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている 0 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

改善点や今	6後の取り組みの方向性(Ac	tion)
資源配分の方向性優先的に継続する他事業と統合する休止、廃		• 主務課長氏名 岡島 勤
今年度までに実施した改善内容		解決できていない課題
平成24年4月から計画相談支援が開始され、障害福祉 新規利用者、施設入所者に加え、今年度は通所サービス和画に着手した。	利用者の計 強化、相談支援専門員	「の作成が有効なものとなるよう、相談支援体制の ・及び、支給決定を行う市職員のスキルアップが、 ・立支援協議会等を通じて、体制の向上を図る。
課題解決	央のための改善内容及び予算への反	映
改善項目	予算(大事業)名	改善により予算要求額変更内容
<u> </u>		
2		
3		

事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率

性の評価を行っ

事務事業の目的やその数値

目標である成果指標などに

留意しながら

有効性の評価

を行って下さ

て下さい。

				事務事	業の概	既要(Pla	an)					
事務事業名		権利持	雍護事業			担当等		福祉信	宋 <mark>健部 社会福祉課</mark> 貴治	電話	0826 (42)5615	
実施期間	平成 18	3 年 4 月	~ 平成	26 年 3	3 月		会計名	1	一般会計			1
	基本方針	Ⅲ人と環境は	にやさしい	まちづくり		主な	款	3	民生費			1
総合計画	主要施策	3.社会全体	で古うス垣	かか おま		関連	項	1	社会福祉費			
(基本計画)	工女儿店外	0.社丛主体	て文人の画			予算・ 事業名	目	2	障害者福祉費			
体系	施策	障害福祉の	充宝(社会	短礼理)		尹未行	大事業	1	障害者自立支援介護給付に	要する	径費	事務事業
	,,,,						中事業	1	障害者自立支援介護給付事	業費		的、対象
対 象 (誰のために)	判断能力	こ乏しい又は恐	れのある障	害児者								容を考えら目的妥の評価をて下さい
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)		常生活ができなる制度を市長が							、本人が日常生活に困らない 5	いよう、	障害につい	
内 容	成年後見	9立に必要な書	類作成およ	び後見人と	なる候	補者選定	により.	障害	別者の権利擁護を行う。			

														-
				=	事務事業実施	施に	かかるコス	トと業績	(Do	0)				,
			2	4年度			2	5年度				2	6年度	
	スト	コスト	(千円)	財源	(千円)	コフ	(十円)	財源	(千円))	コス	ト(千円)	財源	(千円)
,,,,,,,,,		直接事業費	176	国県補助金等		直接事業	W	国県補助金等	_		直接事業費	496	国県補助金等	
イン	/フ [°] ット	人件費	6,673	受益者負担		人件費		受益者負担			人件費		受益者負担	
		合計	6,849		6,849	合計	,	,		6,484	合計	496	一般財源等	490
	要人員		0.80		人		0.90	_		人				<u>_</u>
時間外	勤務手当		160.0	00	千円		113.0	00		千円				千円
		指標	名 等		24年度		25年度	26年	度		計画値存度)		備 考計算方法、	
	成年後見(i	市長申立)	T0911	位計画値	1.00		1.00	1.00)			成年後見制に至るケー		
		数		牛 実績値	0.00		0.00	_			年度	に主るノー	^IØ# I IT	性反。
		対 前			_		#DIV/0!	_						
			スト			円	0 円		円					
		単位当たり	りコスト①		#DIV/0!	円	#DIV/0! 円	-				出生然日生時	在利田士拉	古类动名名
活	成年後見制	制度利用支	摇件数 💹	位 計画値 生 実績値	1.00		1.00	1.00		円		成年後見制度に対して費用		
活動		対 前	年 比	牛 実績値	0.00		0.00 #DIV/0!	_			年度	スは年1件科	建度。	
• 幺 =			<u>サル</u> スト			円	0 円		円					
結果指標			ハー・ クコスト②		#DIV/0!		#DIV/0! 円	_	円					
指				位 計画値	2.00	1 3	2.00	2.00				成年後見制度	度に関する	利用相談件
憬	木	目談件数		牛 実績値	2.00		3.00	_			年度	数は年2件科 相談件数3件	呈度。平成 +	25年度は
,		対 前	年 比		_		150.00%	_				平成25年度	は市内社会	
アウト			スト		8,800	円	0 円		円			の職員研修りの説明を行っ		年後見制度
プット		単位当たり	りコスト③	3)	4,400.00	円	0.00 円	_	円			い元明でし	<i>کار</i> دہ	
***************************************			単	位 計画値										
				実績値				_			年度			
			単	位計画値										
				実績値				_			年度			
成		指	漂 名		24年度		25年度	26年	度	(目標	票値 年度)	(指標の	備考 計算方法、	算式等)
果指			単	位 計画値										
指標			224	実績値				_			年度			
/示 :································			<u></u>	位計画値		+					ケ中			
アウト				実績値				_			年度			
力厶	•													

事務事業の評価(Check) チェック項目【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】 市民のニーズを的確に把握している ○ 法に基づく権利擁護事業。障害者本人や家族等市民からの相談 こ随時応じている。権利擁護事業は、障害者虐待と密接な関係 0 市民のニーズが適正に反映されている がある。平成25年度においては、障害者虐待と認定したケー 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である スは0件である。障害者虐待に関する相談があった場合には、 法律に基づく虐待か否か判断し、適切な対応をしている。 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 0 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 0 国や県と重複のない事務事業である 性 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である \times 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 0 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている \bigcirc 規則・要綱等も整理されている 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 平成26年6月から障害者基幹相談支援センターを市内社会福 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 祉法人に委託するため、権利擁護に対する事務の一部を委託す 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 る予定である。平成25年度中において、業務の説明を行って 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 0 単位あたりコストを削減することはできない 0 0 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している | 障害者虐待に関する相談・問い合わせ件数が年間数件に限られ \bigcirc ているため、広域での対応も視野に入れてもよいと考えるが、 0 当初予定した実施項目が達成できた 権利擁護事業が必要な障害者にとっては遠くなり、利便性が悪 0 成果指標について当初設定した計画値が達成できた くなるため、現状でよいと考える。 職員も障害者虐待に関する研修のほか、権利擁護に関する各種 0 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 研修に積極的に参加し研鑚に励んでいる。 0 目標年度に目標を達成できそうである 0 目的が達成できるような事務事業の内容である 性 0 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 0 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている 平成25年度は、市内社会福祉法人からの職員研修の講師依頼 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている があり、成年後見制度について制度説明を行っている。少しで 市民への情報提供を行っている 0 も市内に権利擁護事業について知った者を増やす努力を行い、 0 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 市民参加の機会を増やす努力を行った。 画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている 0

		改善点や今後の取り	組みの方向性(Act	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する ● 他事業と統合する		縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	課長 岡島 勤
4	今年度までに実施した改善			解決できている	ない課題
害者基幹相談名支援 明を行った。 また、市内社会福祉	いては、平成26年6月から センターに業務の一部を 法人職員研修において、 行い、制度の理解を図る	委託するため、制度説 成年後見制度の理解を			
		課題解決のための記	改善内容及び予算への反	映	
	改善項目	3	3算(大事業)名	改善に	より予算要求額変更内容
1					
2					
3					

事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率

性の評価を行っ

て下さい。

事務事業の日 的やその数値

目標である成 果指標などに

留意しながら

有効性の評価

を行って下さ

										_		
			事務事業の概	概要(Pla	an)							
事務事業名		相談指導事業		担当部			宋 <mark>健部 社会福祉課</mark> 文彦	電話	0826 (42)5615			
実施期間	平成 25	年 4 月 ~ 平成	26 年 3 月		会計名	1	一般会計		(42)0010			
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	ナた	款	3	民生費					
総合計画	-	3.社会全体で支える福	かの女中	主な 関連	項	1	社会福祉費					
(基本計画)	主要施策	3.社会主体(又える徳	他の元美	予算・ 事業名		2	障害者福祉費					
体系	施策	障害福祉の充実(社会	争来石	大事業	1	障害者自立支援介護給付に	要する	経費	事務事業の			
			1世 1世 6末 /		中事業	1	障害者自立支援介護給付事	業費		的、対象、		
対 象 (誰のために)	安芸高田市出身および在住の障害(児)者とその家族 対 象 ら											
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	地域で安心して生活ができるよう、あらゆる関係機関が連携をして、日常生活問題の相談とその解決策を考える。 な											
内容	を任命し配置	置し、障害者やその家族	による相談を受け	問題解決	に対応	しても	談員は旧町に各1名を知的障 らっている。 談を受ける場合について連絡		_			

														_
				=	事務事業実施	施に	こかかるコス	トと業績	(Do)				
			245	丰度			25	5年度				26	6年度	
	スト	コスト(千円))	財源	(千円)	П	スト(千円)	財源	(千円)	コス	(卜(千円) 財源		(千円)
		直接事業費 24,9	987 💷	具補助金等		直接事	24,969	国県補助金等			直接事業費	22,833	国県補助金等	
イン	/プット	<mark>人件費</mark> 5,5	503 受	益者負担		人件	5,713	受益者負担			人件費		受益者負担	
		合計 30,4	190 –	般財源等	30,490	合	30,682			30,682	合計	22,833	一般財源等	22,833
	要人員	C	0.65		人					人		0.65	5	人
時間外	N勤務手当 130.00			千円		138.0)0		千円				千円	
	指標名等			24年度		25年度	26年度		今後の計画値 (計画年度)		(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
	白六	支援協議会	単位	計画値	30.00		30.00	30.00	0			自立支援協議会 •全体会議	開催回数 2回	
	ВΨ	义 饭 励 俄 云		実績値	26.00		29.00	_			年度	• 定例会議	110	
		対 前 年上	北				111.54%	-					ワーキング 5回	
		コス	7		15,000	円	円		円			就労支援部 就労支援ワ-		
	<u>!</u>	単位当たりコス	h ①		576.92	円	円	_	円			基幹センター部	会1回	
活	隨害者生	活相談支援事業	単位	計画値	_		_	_				清風会 「1 ・相談者数	Oぼみ」 o	80人
動	71001		件	実績値	2,672.00		3,062.00	_			年度	• 相談件数		27件
•			七		_		114.60%	_				生活支援セン ・相談者数		がい」 45人
結甲		コス	<u> </u>		, ,	7 -	22,656,000 円		円			•相談件数		45人 35件
結果指		単位当たりコス	_		8,479.04 円		7,399.09 円	_	円			白人哈宝学	ロショウク	たのよりを生
標	各町障害	5相談員相談件数	単位	計画値	104.00		-	_				身体障害者村 者相談員1名		
		対前年上	件	実績値	104.00		82.00 78.85%				年度			
		<u>対前年</u> コス	<u>北</u> ト			円	175,700 円		円					
アウトフット		<u>- ^</u> 単位当たりコス			1,689.42	円	2,142.68 円	_	円					
L		+世当にクコス	単位	計画値	1.00	1 1	1.00	1.00	1 4			市に相談員を	·臨時職員	として1名
	市障害	者相談員配置	件	実績値	1.00		1.00	_				配置している		
			単位	計画値										
				実績値				_			年度			
t		指標名	•		24年度		25年度	26年	度	目標	票値 年度)	(指標の記	備 考計算方法、	算式等)
成果			単位	計画値										
果指標				実績値				_			年度			
標			単位	計画値										
アウト				実績値				_			年度			
_{カム}	1	指標化できない。	成果		地域で生活すが上がってき	するほ	障害者及びその いるが、相談者	家族等のE の固定化な	出常生ませれ	活の相 談事例	談につ の増加	いて、些細な が成果と判断	はことであ fできない	っても相談。

チェック項目【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】 障害者の身近な相談窓口として、相談支援事業所(精神・身 市民のニーズを的確に把握している 0 体・知的)2箇所に委託し、サービス利用など行政で対応でき 市民のニーズが適正に反映されている 0 ない部分について相談支援対応をしている。 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である また、身体、知的障害者の相談員を広島県より権限移譲を受 ナ、平成18年より実施し、身近な相談体制を執っている。 0 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 更には、平成20年より障害者福祉相談員を市役所相談窓口 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 0 として配置し、より細かなサービス対応に心がけている。 平成24年度からは、障害者自立支援協議会において相談支 国や県と重複のない事務事業である 0 性 爰や虐待防止の中心となるセンターについて検討を重ね、相談 市以外が実施主体になりえない事務事業である 0 支援体制の中核を担う障害者基幹相談支援センターを、平成 也の事務事業と統合できない事務事業である 26年6月に開設することとし、既存の相談支援事業所との役割 分担を行い、専門的な相談支援体制の構築を図った 0 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている ただし、相談支援支援事業所の計画相談について、新たな解 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている \bigcirc 決すべき課題がでてきており、基幹相談支援センターとの連携 の中で、その課題を解決することが今後必要となっている。 相談支援業務は、日常の細かな質問等から家族全体の支援ま 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている でさまざまであり、広域なエリアをカバーするためには相談員 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である や民生児童委員等との連携や定期的な連絡体制の確保が必要で 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ある。また、総合的な支援のためには、各相談支援事業所間や 居宅介護事業所間の情報の共有も効果的であり、定期的な自立 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 0 支援協議会の開催により、連携が密になるよう努めている。 0 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 今後は、新たに設置する障害者基幹相談支援センターを中心 人件費を削減しても、コストを削減することはできない こした相談支援体制の強化、相談窓口のワンストップ化等、業 務の効率化にあわせ事務経費の軽減を検討していく。 単位あたりコストを削減することはできない 相談件数は、見込み数を計上できないし、1件にかかる時間 受益者負担を検証している 数も違うため、単位当たりのコスト削減はできない。 事務事業の効果を適正に把握している 障害者の身近な相談窓口として、相談支援事業所(精神・身 \bigcirc 体・知的) 2箇所に委託し、サービス利用など行政で対応でき 当初予定した実施項目が達成できた 0 ない部分について相談支援対応をしている。 成果指標について当初設定した計画値が達成できた また、身体、知的障害者の相談員を広島県より権限移譲を受 ナ、平成18年より実施し、身近な相談体制を執っている。 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 更には、平成20年より障害者福祉相談員を市役所相談窓口 目標年度に目標を達成できそうである として配置し、より細かなサービス対応に心がけている。 自立支援協議会においては、相談支援員全員が積極的に参加 目的が達成できるような事務事業の内容である 性 している。 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 各相談窓口において利用者が多く、今後も継続して実施して いく必要がある。今後は、新たに設置する障害者基幹相談支援 専門性をもった人材を活用できている 0 センターを中心にした相談支援体制の強化、相談窓口のワンス 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている トップ化などの検討が必要である。 全障害者への相談対応は不十分な点があるが、手帳交付時に 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 相談支援を行う場所を案内している。 市民への情報提供を行っている また、広報あきたかたにも、障害者の相談を行う場所として さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 毎月掲載をしている。

事務事業の評価(Check)

画	市民組織、N	PO、ボランティア等との協	働ができている	3			幹相談支援センター へ伝える必要がある		援協議
		改善	点や今後の国	図り	組みの方向性(Act	ion)			
資流	原配分の方向性	優先的に継続する ● A 他事業と統合する 7	⊭続する 下止、廃止をす∙	3	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	社会福祉課長	岡島	勆
		3年度までに実施した改善内容				解決できて	いない課題		
語、福ま	義の内容を検討し 自立支援協議会 晶祉サービスにつ また、基幹相談支	定例的に開催している。その、ケア会議などの情報を提供で市内の社会福祉法人を委員いての情報共有を行った。 援センターについての協議を なり、準備を進めている。	するようした。 で視察し、市内	まって	基幹相談支援センタ の相談支援センターと る。今後発生した課題 て解決していく必要が	の連携等におい については、音	1て新たな課題が生	じる可能性	生があ
			課題解決のため	の改	対善内容及び予算への反	映			
		改善項目		予	算(大事業)名	改善	により予算要求額変	变更内容	
						/= /= += 1	=	- 11/2 .	

事務事業の概要(Plan)											
事務事業名		社会参加支援事	業	担当的		1001001	R健部 敏子	社会福祉課	電話	0826 (42)5615	
実施期間	平成 18	4 月 ~ 平成	26 年	11770	会計名	1	一般会	:計			
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	主な	款	3	民生費				
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福	祉の充実	関連	項	1	社会福	祉費			
(基本計画)	工女儿以来	5.社公主体で文元も個		予算・ 事業名	目	2	障害者	福祉費			
体系	施策	障害福祉の充実(社会	福祉課)	尹未口	大事業	1	障害者	自立支援介護給付に	要する	径費	事務事業の目
					中事業	1	障害者	自立支援介護給付事	業費		的、対象、内
対 象 (誰のために)											
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	障害の有無にかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、人間として平等に 生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くため、在宅福祉サービスを中心に地域における自立を支援する。										
	行事業、重度通所サービス	生活用具給付事業、地域 度障害者移動支援事業、 ス利用促進事業、地域活 日中支援事業	スポーツ・レク教	室開催事	業、福	祉ホー	ム事業,	、コミュニケーション	ン支援員	〕派遣事業、	

		ンプ事業、日中	支援	事業											\ \
事務事業実施にかかるコストと業績(Do)															
			24	年度			21	5年度				20	6年度		
_	スト	コスト(千円)			(千円)	77	スト(千円)	財源	(千円))	77	ト (千円)		(千円)	事業単位当たり コストなどに留
	~ 1		_	国県補助金等	14,179			国県補助金等		14,575	_		国県補助金等	12,650	意しながら効率
	/プット			受益者負担	11,177	人件費	•	受益者負担		1,070	人件費	00,017	受益者負担	12,00	性の評価を行っ て下さい。
`!.í		合計 34,7		一般財源等	20,563					20,118		30,619		17,969	1
必要	要人員	C	0.85		人		0.85	5		人				人	
時間外	勤務手当	17	70.00)	千円		107.0	00		千円				千円	\ \
		指標名	等		24年度	25年度		26年度			計画値年度)	(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
			単位	立計画値	690.00		620.00	_				給付件数			事務事業の目
	日常生活	5用具給付件数	件	実績値	627.00		740.00	_			年度	・介護・訓練 ・自立生活っ		2件 3件	的やその数値
		対 前 年上	比		_		118.02%	_				• 在宅療養等	等支援用具	8件	目標である成 果指標などに
		コス	+		7,489,000	円	7,745,000 円		円			・情報・意思 ・排泄管理 。		9月 4件 720件	留意しながら
	ġ	単位当たりコス	h (1)		11,944.18	円	10,466.22 円	_	円			• 住宅改修	1	3件	有効性の評価 を行って下さ
汪	江 地域心動又版ピング 利用		立計画値	3,200.00		3,200.00					延べ利用者の		2011	W.	
活動		者数 	人	実績値	5,092.00		2,944.00	_			年度	NPO貝加、	いらくら	: 2,944八	
•			比		-		57.82%	_							W.
結		コス	<u> </u>		12,039,000		11,172,000 円		円						
果指	<u> </u>	単位当たりコス	_		2,364.30	円	3,794.84 円	_	円				W 070		
標	日中国	5援利用者数	単位		200.00		200.00	_				日中一時支持 移動支援事業	衰 278/ 業 190/		
		÷+ >+ /- \	人	実績値	206.00		468.00	_			年度	12 202 4334 3 2			
		<u>対前年</u> コス	比 <u></u>		2 720 000	m	227.18%	_	m						
アウトフット		<u>」 </u>			3,720,000 18,058.25		2,341,559 円 5,003.33 円	_	円円						
			単位	1 計画値	30.00		30.00 30.00		门			手話奉仕員	養成 講座	18人	
	コミュニク養成講座受	「ーション支援員 受講者数	人		28.00		27.00				年度	要約筆記奉信			
			単位		600.00		600.00	_			/X	フライングディス:	ク大会 選手1	77人 スタッフ	
	スポ・レク	7教室等参加者数	人		720.00		575.00	_			年度	86人 ふれあいスポーツ:	交流会 選手2	60人 スタッフ	
<u>_</u> 1>		指標名			24年度		25年度	26年	变	目標	票値	OAV			
成果	コミュニケ	「ーション支援派	単位	立 計画値	40.00		40.00	_							
果指	遣回数			実績値	44.00		46.00	_			年度				
標	ᄀᇸᆡ	7. 独安华乡加亚	単位	計画値	25.00		6.00	_				スポレク参加		04.1	
アウト	スハレシ	フ教室等参加率	%	実績値	6.50		3.90	_			年度	障害者手帳所 /2,565人	1940 1	UIA	
カム		指標化できない	成果												

#####################
市民のニーズが適正に反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 一他の事務事業と統合できない事務事業である 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (対別・世を制減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対別来を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対別来を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対別来を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対別来を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対別を向口体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用すると公平性で守秘義務に問題がある と、教育を対象を対象を表しており、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対
おいて見直しが必要である。
緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている フストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 受益者負担を検証している
おいて
国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている () 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている
性 市以外が実施主体になりえない事務事業である 一 他の事務事業と統合できない事務事業である X 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている O 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている O () 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている O コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である X 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である X 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある X 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない X 人件費を削減しても、コストを削減することはできない O 受益者負担を検証している O
他の事務事業と統合できない事務事業である 本会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 位の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 位の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている グロック
社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている
他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている ○ コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある × 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない × 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ○ 単位あたりコストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している ○
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 〇 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある × 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない × 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 〇 単位あたりコストを削減することはできない 〇 受益者負担を検証している ○
カストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である X
コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である X
効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある × 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない × 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ○ 単位あたりコストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している —
A 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない X 人件費を削減しても、コストを削減することはできない O 単位あたりコストを削減することはできない O 受益者負担を検証している —
率性 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない X 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 〇 単位あたりコストを削減することはできない 〇 受益者負担を検証している —
単位あたりコストを削減することはできない O 受益者負担を検証している —
受益者負担を検証している
事務事業の効果を適正に把握している スポーツ交流センターの文化・健康教室については、市内の引
当初予定した実施項目が達成できた
成果指標について当初設定した計画値が達成できた 要約筆記奉仕員養成講座・手話奉仕員養成講座については、名
成果指標の実績値が前年度と比較して向上した
有 目標年度に目標を達成できそうである O 目標を達成できそうである
世 目的が達成できるような事務事業の内容である
事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている -
専門性をもった人材を活用できている
職員の能力開発のための対策は十分になされている 一
事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている ○ 定期的、計画的に広報及び情報提供を行っているが、障害の特殊が関するためにのRR によっているが、原書の特殊が関するためにのRR によっているが、原書の特殊が関するためにのRR によっているが、原書の特殊が表現している。
市民への情報提供を行っている 性(視覚障害者のためにSPコードを付ける等)に応じた広報に配慮が必要と考える。
民 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている
市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

		改善点や今後の取り	り組みの万回性(Ac	tion)							
資源配分の方向性・	優先的に継続する 他事業と統合する		縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	岡島 勤						
<u></u>	に 年度までに実施した改善		元」した	解決できていない課題							
	づる)については、参加			ALC CO	(G.V Tijakies						
		課題解決のための	改善内容及び予算への反	· • •							
	改善項目		予算(大事業)名	改善に	より予算要求額変更内容						
1											
2											
3											

事務事業の概要(Plan)											
事務事業名		サービス支給決定	事業	担当			保健部 社会福祉課	電話	0826		
				作成者	_	森山			(42)5615		
実施期間	平成 18	年 4 月 ~ 平成	26 年 3	月	会計名	1	一般会計				
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	<u></u> 主な	款	3	民生費				
総合計画	主而佐华	りせ合合はですって行	北の大中	関連	項	1	社会福祉費			l I	
(基本計画)	主要施策	3.社会全体で支える福	位の元夫	予算・	B	2	障害者福祉費				
体系	+/- ^/-	時中短いの本中 (社会	-tt	事業名	大事業	1	障害者自立支援介護給付に	要する	径費	事務事業の日	
	施策	障害福祉の充実(社会	福祉課)		中事業	1	障害者自立支援介護給付事	業費		か、対象、内	
対 (誰のために)	障害福祉サービス(介護給付)を必要とする者										
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	日常生活に必要な支援について聞取り調査、及び医師意見書を参考に、支援の必要度を審査する										
内容	する。	章害福祉サービス事業所 区分認定審査会運営	でと専門的知識	戦者により、	障害の	程度を	審査決定し、サービスの利用	明量等に	ついて決定		

																	1
					<u> </u>	事務事業第	実施し	こかかるコ	ス	トと業績	(Do	o)					
				24	年度				2	5年度				20	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト	卜(千円)			(千円)	=	コスト(千円)			(千円))	コス	<u>ー</u> ト (千円)		(千円)	コストなどに留
		直接事業費	1,2	252	国県補助金等	6	16 直接	事業費 1,(000	国県補助金等			直接事業費	1,715	国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
イン	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	人件費			受益者負担					受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
· · · ·		合計	•		一般財源等	9,52				一般財源等		3,439	合計	1,715	一般財源等	,	
	要人員			1.05		人			0.40			人				人	
時间外	勤務手当		21	10.00	J	千日	4	50.0				千円				千内	
		指標	票名	等		24年	复	25年度		26年	芰	今後の (計画	計画値		備 考 計算方法、	算式等)	
	障害認 定	定調査委	託件数	単位		74.00		100.00		100.0	0			委託件数	77件		事務事業の目
	P			件	実績値	120.00		77.00		_			年度				的やその数値 目標である成
				比		_		64.17%		_							果指標などに
			ス	<u> </u>		357,00		213,150			円						留意しながら 有効性の評価
		里位当7	こりコス	上り		2,975.0	0 円	2,768.18	円	12.00	円			審査会開催[□₩π		を行って下さ
活	障害程度	区分認定	官審査会	#1 <u></u>		13.00		12.00 12.00		13.00			年度	審查会	120		61.
動		対前	前 年 」	比	大順心	-		92.31%		_			十尺				V
結結			<u>ス</u>	<u> </u>		887,80	0 円	784,000	円		円						T T
結果指標		単位当な	こりコス			68,292.3		65,333.33		_	円						
指煙	Œ	÷ = + /-		単位	立 計画値	90.00		65.00		70.00	1						1
135	医印度	意見書作.	戍釵	件	実績値	78.00		67.00		_			年度				
, <u>.</u>		対 育	前 年 上	比		_		85.90%		_							
アウト			ス	7		333,98	6 円	345,420	円		円						
プット		単位当な	こりコス	_		4,281.8	7 円	5,155.52	円	_	円						1
*				単位													
				אל ו	実績値					_			年度				l
				単位						_			年度				
				<u> </u>	実績値					_		C+:			# *		1
成		指	標名			24年		25年度		26年		(目標	票値 年度)	(指標の	備考 計算方法、	算式等)	
果	障害	認定調査	件数		立計画値	100.00		65.00		70.00	1						
果指標				件		84.00		84.00		_			年度				
· ···································				単位	立計画値												
ፖሳኑ				_	実績値					_			年度				
<i>ከ</i> ፈ		指標化で	できないが	成果													

		事務事業の評	価(C	check)
	Γ	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
		市民のニーズを的確に把握している	0	障害者が福祉サービスを利用しながら地域で自立生活をするた
		市民のニーズが適正に反映されている	0	め、障害程度区分認定事業は必要不可欠な事業である。
		緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
		利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	X	
3	27	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
	妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
1	性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
		他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
		社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
		他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
		(
		規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	本市は人口規模に比較し、障害者の占めるウエートが大きいに
		コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	も関わらず、社会的環境が不十分な状況にあり、サービス提供 事業所の確保が課題ある。
		効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
7	効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
2	率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
1	生	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
		単位あたりコストを削減することはできない	0	
		受益者負担を検証している	_	
		(
		事務事業の効果を適正に把握している	0	障害者やその家族からの申請に基づき、審査を行っている。
		当初予定した実施項目が達成できた	0	
		成果指標について当初設定した計画値が達成できた	0	
		成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	0	
1	有 効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
	xi) 性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
		事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
		専門性をもった人材を活用できている	0	
		職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
		(
		事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
	市	市民への情報提供を行っている		
	民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている		
	画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
		()		
				_

● 優先的に継続する 継続する 縮小して継続する ¹ 縮小して継続する ¹ 2									
	勤								
他事業と統合する	32/3								
	解決できていない課題								
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するにあたり、必要な事務手続きであり、改善の余地はない。 なお、来年度以降、現在の障害程度区分は、障害支援区分に改められる予定である。									
課題解決のための改善内容及び予算への反映									
改善項目 予算(大事業)名 改善により予算要求額変	更内容								
3									

										_
			事務事業の	概要(Pl	an)					
事務事業名		地域生活支援事	業	担当		福祉的森山	宋 <mark>健部 社会福祉課</mark>	電話	0826 (42)5615	
実施期間	平成 25	年 4 月 ~ 平成	26 年 3	月	会計名		一般会計			
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	主な	款	3	民生費			
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福	かの女宝	関連	項	1	社会福祉費			
(基本計画)	工女心尔	3.社会主体(文える徳	祖の元夫	予算・事業名		2	障害者福祉費			
体系	施策	障害福祉の充実(社会	控制 (単)	争未行	大事業	1	障害者福祉に要する経費			事務事業の目
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1121212 17071 (1221	12017		中事業	1	障害者福祉事業費			的、対象、内
対 (誰のために)	在宅で生活	舌している障害児者や、	障害児者を介護	している家	族の方					容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	②在宅で生活	る児童、生徒の放課後の 舌している障害者及びそ している障害者の地域移	の家族の経済的	負担の軽減			に、その家族の就労を支援す	する。		
内 容	当事業]成事業、重度心	身障害者通	院費補	助金、	障害者住宅整備資金補助金、	在宅障	害者介護手	

		رو <u>ي</u> ال	人別有級	11411	及业义礼	尹木										'
					<u> </u>	₹ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	旃に	こかかるコス	トと業績	(Dc)					
						护切书未大	JUEIC)					
			. (==)		年度	(==\)			5年度	·				5年度	(33)	事業単位当たり
	コスト	_	ト (千円)	_		(千円)	-	スト(千円)		(千円)		卜(千円)		(千円)	コストなどに留意しながら効率
· · · · · ·	-°.1	直接事業費			国県補助金等 受益者負担		_{直接事}	,	国県補助金等 受益者負担			_{直接事業費} 人件費	25,131	国県補助金等受益者負担	_	性の評価を行っ
12	ノプット	人件費 合計			一般財源等	23,989		·	一般財源等		23,894		25 131	一般財源等	25,131	て下さい。
INS			- /-).75	T WILLY SE	人		0.80		-	人		25,131		人	
	ト勤務手当			0.00)	千円		101.0			千円				千円	<u> </u>
		41 4		r/c				05 <i>5</i> 5	00/5	*		計画値		備考		
		指	標名 等	等		24年度		25年度	26年			年度)	(指標の語	計算方法、	算式等)	
	お太助タク	フシーチ	ケット交	単位		35,000.00	_	36,000.00	37,000	.00			平成25年度 • 交付枚数_		kt7	事務事業の目的やその数値
	付枚数			枚	実績値	30,760.00		31,960.00	_			年度	• 使用枚数_	19,208		目標である成
				比 <u>.</u>		_		103.90%	_				交付者数_申請勧奨		かって中半	果指標などに 留意しながら
			ス	 		15,380,000		15,980,000 円	16,241,0				初)_793人		(23年反ヨ	有効性の評価
			S	<u> ۲</u> ۲ ۲	= ====	500.00	円	500.00 円	_	円			平成25年度	:		を行って下さ い。
活	障害者授属		通所者	単位人		56.00		43.00	_			年度	支給決定者数	数 43人		
動	Z= -13/13 E		前年上	七	天祺但	J0.00 —		76.79%				4.反	支給額	1,181,4	400円	
• 結			<u> </u>	<u>ا</u> ا		1,261,325	Щ	1,181,400 円		円						Ţ
結果指			たりコス			22,523.66		27,474.42 円	_	円						
指標	重度心身障	宣害者诵	院費支給	単位	7 計画値	,		,					1度でも支給			
1示	人数			人	実績値	170.00		220.00	_			年度	人工透析で 補助金額(2	支給 72名 心共交通科	名	
,		対	前年上	t		1		129.41%	_				1/2)			
アウト			ス	۲		5,536,610	円	5,684,040 円		円			その他理由で補助金額(な	で支給 1 い共な通料	48名 関約全	
プット		単位当	たりコス	_		32,568.29	円	25,836.55 円	_	円			1/3)		NIZINAM.	
************	障害者住名	名整備資 ※###	金利子補	単位									利子補給補助	功件数		
		給件数		件		0.00		0.00	_			年度	たウ度宝老	七业立公主	∠ 米 h	
	在宅障害者 数	皆介護手	当支給件	単位		12.00		15.00	_			左曲	在宅障害者	于马安柏名	3数	
	<i>*</i> *			件	実績値	12.00		15.00	_			年度		/## ** /		
成		指	標名			24年度		25年度	26年	度		票値 年度)		備 考計算方法、	算式等)	
果	お太助タ		チケット		計画値	70.00		70.00	70.00)	70.		使用枚数/交	付枚数		
果指標		利用率		%	_	60.31		48.23	_			年度		44 /88=C.C.	44-h	
/崇 ,		療育支持		単位		5.00		5.00	5.00			00	年間利用回数 日中一時(放			
ፖሳኑ ክ仏	1日の利		できない原	人	実績値	6.44		8.79	_		H26	年度	_ 1		1.00/	
<u> </u>			CCAVII	<i>**</i>												

は整備されているが、一般市民の参画を推進する必要がある。 定期的、計画的に広報及び情報提供を行っているが、障害の特性(視覚障害者がある)に応じた広告に 市民への情報提供を行っている 0 民参画 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 報にもっと配慮が必要と考える。 制度の周知は、年間を通じて広報あきたかたへの制度掲載及び、手帳交付者に対して個別に制度案内文書を配布している。 0 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

		改善点や今待	後の取り	組みの方向性(Ac	tion)			
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	社会福祉課長	岡島 勤	
4	今年度までに実施した改善	善内容			解決できて	いない課題		
		課題解決	のための改	善内容及び予算への反	映			
	改善項目		予	算(大事業)名	改善	により予算要求額	变更内容	
1								
2								
3								

	事務事業の評価) 画(C	heck)
		ш (О	
	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】	チェック	PIO O IMB CODE 3 XX
	市民のニーズを的確に把握している	0	アンケートによるニーズ調査や障害者ブラン策定時に市民の
	市民のニーズが適正に反映されている	0	ニーズを反映しているが、予算の都合上、施策として反映でき る部分はほとんどない。
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	市内では合計2か所、放課後等デイサービスの提供事業所が
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている]ある。障害児に関する市民ニーズには有る程度答えられてい る。
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	る。 障害者住宅整備資金障害者就職支度金・障害者住宅整備資金
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	補助金については、利用者がほとんどいないが、制度の存続に
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	ついて検討できていない。 重度障害者外出支援(タクシー券交付)事業は、他課にも同
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	様の制度が有り、制度の統合を検討する余地がある。
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
	()		
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	障害児療育支援事業は、地域生活支援事業(日中一時)だけでな く、児童デイサービスの事業所も併設した。平成24 25年度とも、
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	地域生活支援事業(日中一時)の1日当たりの利用人数は減っている
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	が、放課後等デイサービスの利用者と併せると全体の数としては増加しており、ニーズも高い。今後は、放課後等デイサービス・地域生活
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	_	支援事業(日中一時)の合計利用者数は、来年度以降も増加する見込
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない		みである。 障害者住宅整備資金障害者就職支度金・障害者住宅整備資金補助
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	金、については、利用者がほとんどいないため、制度の廃止も含めて
	単位あたりコストを削減することはできない	X	検討する必要がある。 重度心身障害者通院費補助金事業では、平成24年度から、人工透析
	受益者負担を検証している	0	での通院をされている方の通院費負担を勘案し、他自治体を参考に
	()		し、補助金額を増額して対応している。
	事務事業の効果を適正に把握している	0	障害児療育支援事業は、地域生活支援事業(日中一時)だけ
	当初予定した実施項目が達成できた	X	でなく、放課後等デイサービスの事業所も併設となった。登録 者数は、年々増加している。障害児の放課後支援については、
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	X	ニーズが高く、今後も利用者数が増加する事が想定される。平
_	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	X	成24年度からは、八千代町に新しく放課後等デイサービスの事業所が指定された。
有効	目標年度に目標を達成できそうである	X	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	0	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	自立支援協議会での協議など障害者や関係者の意見を聴く場け数になっているが、いまるの会でも推進する必要がある。

的、対象、内

容を考えなが

ら目的妥当性

の評価を行っ

て下さい。

		事務事業の)概	要(Pla	an)				
事務事業名		障害者団体等事業	ŀ	担当部作成者		福祉的中谷	宋 <mark>健部 社会福祉課</mark> 文彦	電話	0826 (42)5615
実施期間	平成 25	年 4 月 ~ 平成 26 年 3 人	月	IFIX E.	会計名	-	一般会計		(12/0010
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり		主な	款	3	民生費		
総合計画	主要施策	2分へ会体でするスケルの女中		関連	項	1	社会福祉費		
(基本計画)	土安肥宋	3.社会全体で支える福祉の充実		予算・ 事業名		2	障害者福祉費		
体系	施策	障害福祉の充実(社会福祉課)		争耒石	大事業	1	障害者福祉に要する経費		
	20 210	1121213			中事業	-	障害者福祉事業費		
対 (誰のために)		に在住の障害児・者と認定される者(身 を支援する安芸高田市の障害者団体	体や	や精神等に	こ一定	以上の	障害がある者)		
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	障害者が団体	体での活動を通して、自立や社会参加を	より	の一層促送	進する。	0			
内 容	母の会補助 害者家族会	支援自主グループの育成事業、広島県精 事業、県難聴者協会三次支部補助事業、 補助事業、障害者団体との連絡調整に関 貸事業、障害者福祉施設支援事業	水	ップステ	ップジ	ャンブ	補助事業、太陽の会補助事	業、安芸	高田精神障

		上地娃彻!	貝貝尹夫	ŧ、∣	学古 百倍	<u>組</u> 他設文援	尹未									
						+			1 1 344 /-+	(5	,				_	
					Ę	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do)				•	
				244	年度			2	5年度				26	6年度		事業単位当たり
⊐	スト	コスト	(千円)		財源	(千円)		スト(千円)	財源	(千円)	コス	ト(千円)	財源	(千円)	コストなどに留
,,,,,,,,,	 .	直接事業費	1,47	79 🗉	県補助金等	0	直接事		国県補助金等		0	直接事業費	1,152	国県補助金等	0	意しながら効率 性の評価を行っ
ん	/プ [°] ット	人件費	· ·	_	益者負担	240			受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計	•		般財源等	4,625	合語	,	一般財源等		949	合計	,	一般財源等	1,152	
	要人員			40		人		0.15			人		0.40)	人	
時間外	勤務手当		80	.00		千円		19.0	0		千円				千円	
		指標	名 等			24年度		25年度	26年	度		計画値 i年度)	(指標の記	備 考 計算方法、	1	
	陪宝老	団体加入者	迷り	単位	計画値	500.00		500.00	500.0	0			身体障害者		350名	事務事業の目
	PF-01			人	実績値	443.00		407.00	_			年度	心身障害児をホップスティ	ョメダの云 ップジャン	i 13名 プ 14名	的やその数値 目標である成
		対 前	年 比	j		_		91.87%	_				手をつなぐ会	숲	19名	果指標などに
		コース					円	円		円			あきみのりま	<u> </u>	11名	留意しながら
		単位当たり		_			円	円	_	円				T.45=T.4+ +b	/ Wh	有効性の評価 を行って下さ
活	身体障害	者手帳所持	者数	単位		1 002 00		4.040.00					身体障害者 (他の障害る	手帳所持者 との重複を	i致 5り)	ر _ا ،
動			ж	人	実績値	1,993.00		1,948.00	_			年度				
• %±		<u>対前</u> コ ス	年 比				Ш	97.74%	_	Ш						,
結果指		<u>」 /</u> 単位当たり		ト ②			円円	円円	_	円円						
指		半世当たり		単位	計画値		[]	L		П						
標			-	人	実績値				_			年度				
		対 前	年 比			_			_							
アウト				 			円	円		円						
プット		単位当たり)コスト	3			円	円	_	円						
\ <i>)</i>	無	∓₩⋿⋽⋵ ┼ ±⇒≥¥	Кh	単位	計画値								療育手帳手帳			
	療用:	手帳所持者数	żΧ	人	実績値	386.00		407.00	_			年度	(他の障害な			
		当保健福祉	手帳所	単位	計画値								精神障害者は			
		持者数		人	実績値	251.00		272.00	_			年度	(他の障害な	しい里核の	(ניינ	
成		指標				24年度		25年度	26年	度		票値 年度)	(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
果	陪字=	当団体加入 率	玆	単位	計画値	50.00		50.00	50.00)						
果指標	呼音1	10件加入4	+-	%	実績値	16.80		15.60	_			年度				
標				単位	計画値											
アウト					実績値				_			年度				
λ Δ		指標化でき	きない成	果												

事務事業の評価(Check) チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】 平成24年度に各障害者団体の補助金事業内容を検査し、そ 市民のニーズを的確に把握している 0 の結果を踏まえ、より公平な運営が行えるよう、平成25年度 市民のニーズが適正に反映されている 0 より安芸高田市障害者団体補助金交付要綱を整備し、要綱に 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 沿って補助金交付事業を実施している。 平成26年度から市全体で補助金合理化プランが実施される 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている X ことになっており、今後は、その計画に従って適正化を行う。 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 0 国や県と重複のない事務事業である 性 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 0 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 0 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 補助対象経費の判断基準については、当課において作成した 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 交付要綱に基づき補助金交付事業を行っているが、今後、平成 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 26年度からは市の補助金合理化プランが施行されることか 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ら、より公平な補助金交付を行うため、このプランに沿い事業 を実施する。 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 0 単位あたりコストを削減することはできない 0 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している 0 0 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた X 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した X X 目標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である \times 性 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 職員の能力開発のための対策は十分になされている 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

			改善点や今待	後の取り	組みの方向性(Ac	tion)		
資温	原配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	• 主務課長氏名	社会福祉課長	岡島 勤
	4	今年度までに実施した改善	善内容			解決でき	ていない課題	
		検査をした結果を踏まえ 助金交付要綱を整備した		月に安芸	事業運営を検査し、よ	り公平な補原 補助金合理化	プラン実施されるため	i<.
			課題解決	のための改	は善内容及び予算への反	映		
		改善項目		予	算(大事業)名	2	文善により予算要求額3	変更内容
1								
2								
3								

		事務事	業の概	既要(Pla	an)									
事務事業名		障害者手帳交付事務		担当的		福祉的中田	保健部 社会福祉課 敏子	電話	0826 (42)5615					
実施期間	平成 24	年 4 月 ~ 平成 26 年	3 月		会計名	1	一般会計							
	基本方針	<u> </u>												
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		関連	項	1	社会福祉費							
(基本計画)	工女肥米	3.社会主体で文人も憧憧のが大		予算• 事業名		2	障害者福祉費							
体系	施策	障害福祉の充実(社会福祉課)		争未行	大事業	1	障害者福祉に要する経費			事務事業の目				
					中事業	1	障害者福祉事業			的、対象、内				
対 象 (誰のために)	安芸高田市は	こ在住の障害者(児)と認定される	者(身	体や精神	等に一	定以上	の障害がある者)			容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。				
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	手帳を取得すなる。	することで、一貫した指導・相談が	受けや	すくなり	、様々	な障害	者福祉サービス等の利用を受	をけるこ	とが可能と					
内 容	手帳交付事業													

					_	- 丰終事業宝	施に	かかるコス	トと業績	(Dc)					
						产切于未入	ا کا تالا				,,					
				24	·年度				5年度					6年度		事業単位当たり
	スト	コスト	(千円)			(千円)		ト(千円)	財源(千円))		ト (千円)		(千円)	コストなどに留 意しながら効率
,	ř	直接事業費			国県補助金等		直接事業		国県補助金等			直接事業費		国県補助金等	_	性の評価を行っ
ん	/フ [°] ット	人件費	•	_	受益者負担		人件書		受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
\./=	= 1 0	合計	6,3		一般財源等	6,350	合計		一般財源等		6,889	合計	117	一般財源等	117	
	要人員			.75 0.00	1	人		0.95 119.0			人 千円				<u>人</u> 千内	, V
时间外	勤務手当		150	0.00	,	千円		119.0	0					/++ -1 /	<u> </u>	
		指標	名 等	争		24年度		25年度	26年度	Ę	今後の (計画			備 考計算方法、		
	身休陪生	者手帳交付	计件数	単位	立計画値	450.00		450.00	470.00				新規交付者数			事務事業の目
	7 440			人	実績値	460.00		478.00	_			年度	再交付者数 件 再交付	皆数(亡失	・き損)	的やその数値 目標である成
		対 前		է		_		103.91%	_						住所変更・	果指標などに
			ス	-		2,857,500	円	3,100,050 円		円			死亡) 246	/T		留意しながら
		単位当たり	りコスト	_		6,211.96	円	6,485.46 円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活	療育:	手帳受付件	数	単位		60.00		90.00	120.00				県からの認定 市から進達者			4).
動				人	実績値	94.00		122.00	_			年度	1770 万座座で	<u> </u>	''	
•			年 比			_		129.79%	_							, ,
結果			ス	<u> </u>		635,000	1.4	688,900 円		円						
指		単位当たり	クコスト		+ = ====	6,755.32	円	5,646.72 円	150.00	円			県への進達者	ビ米カ 150	∩/ / +	-
標	精神障害	者手帳受付	付件数	単位		150.00		150.00	150.00			年度	(記載事項変			
		対 前	年 比	人	実績値	151.00		150.00 99.34%				4.6				
741			_ + и Z	<u> </u>		2,857,000	円	3,100,050 円		円						
アウトフット		<u>」</u> 単位当たり				18,920.53		20,667.00 円	_	円						
L		+123/0		_	立 計画値	10,720.33	1.1	20,007.00		1						1
			F		実績値				_			年度				
				単位	立 計画値							1/2				1
			F		実績値				_			年度				
1		指标	漂 名			24年度		25年度	26年度	Ę	目標		(指標の	備 考計算方法、	算式等)	
成果	ᆂᄩᅔᄺ	1 IF Y IO O	,	単位	立計画値	6,000.00		6,000.00	6,000.00)			身体障害者	手帳		1
果指	于帳父们	1件当りの	コスト	円	実績値	6,211.00		6,485.00				年度				
標	県への進	達1件当り	のコス	単位	立 計画値	14,000.00		14,000.00	14,000.0	0			療育•精神	章害者手帳	X X	
アウト		۲		円	実績値	14,253.00		13,929.00	_			年度				
カム		指標化で	きないが	煤												

		事務事業の評	価(C	heck)
Ī	۱	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
ľ		市民のニーズを的確に把握している	0	事業を推進することで、障害のある市民への福祉サービスの
ı		市民のニーズが適正に反映されている	0	向上を図っている。
ı		緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
ı		利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
ı	妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
ı	妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
ı	性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
		他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
ı		社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
ı		他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
		(
Γ		規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	申請から、手帳交付までの期間の短縮を図ると共に、県の審
ı		コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	査会が必要な案件については、1週間以内に進達をして、早期 交付に努めている。
ı		効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	精神保健福祉手帳については、県の審査会が月2回開催される
ı	効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	プため、締切日までに進達をし、手帳が送付されたら、2日以内
ı	率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	に対象者に通知している。
ı	性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	_	
ı		単位あたりコストを削減することはできない	_	
ı		受益者負担を検証している	_	
		(
ſ		事務事業の効果を適正に把握している	0	身体障害者手帳の審査に関しては、診断書の内容等、医学的・
ı		当初予定した実施項目が達成できた	_	専門的判断を必要とする場合、県の審査会へ諮問している。 療育手帳・精神保健福祉手帳は、県の専門機関で審査してい
ı		成果指標について当初設定した計画値が達成できた	0	る。
ı		成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
ı	有効	目標年度に目標を達成できそうである	0	
ı	性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
ı		事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
ı		専門性をもった人材を活用できている	0	
ı		職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
l		(
ſ		事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	
	市	市民への情報提供を行っている	0	
	民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
	画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
L		(

	改善。	点や今後の取り	組みの方向性(Act	tion)	
	も		縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	岡島勤
今年度ま	でに実施した改善内容			解決できて	こいない課題
障害者手帳取得時に、制度の 案内をしている。	の一覧表を手渡し、受け	けれるサービスの			
		果題解決のための改	対善内容及び予算への反	映	
改善	善項目	予	算(大事業)名	改善	善により予算要求額変更内容
1					
2					
3					

事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率

性の評価を行っ

事務事業の目

的やその数値

目標である成 果指標などに

留意しながら 有効性の評価

を行って下さ

て下さい。

			事務事業の	の概要(Pi	an)					
事務事業名		特別児童扶養手当	事業	担当		福祉的	保健部 子育て支援課 田 和 彦	電話	0826 (47)1283	
実施期間	昭和 41	年 8 月 ~ 平成	26 年 3	月	会計名	1	一般会計	l	(17,1200	
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり	主な	款	3	民生費			1
総合計画	主要施策	3.社会全体で支える福	北の充宝	関連	項	2	児童福祉費			1
(基本計画)	工女肥米	5.社会主体(文える徳	位の元夫	予算・事業名		4	児童扶養手当費			
体系	施策	障害福祉の充実(子育	で 支援 理)	尹未行	大事業	1	児童扶養手当費の支給に要す	する経済	貴	事務事業の
	,,,,				中事業	1	児童扶養手当費			的、対象、
対 象 (誰のために)	身体、知的 	的又は精神に障害のある	児童を監護・養	育する養育	首 。					容を考えなら目的妥当の評価を行て下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	特別児童技	夫養手当を支給すること	により、支給な	対象の世帯の	経済的	な安定	を図り、その児童の福祉の向	上を図	1る。	
内容	申請にかが制度周知の		等の受付・審査	· 認定等の	事務処	理、及	び診断書等の進達事務。		_	,

														_
				Ę	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do)				
			24	年度			25	5年度			26年度			
⊐	スト	コスト(千円)	財源		(千円)	コス	スト(千円)	財源	(千円))	コス	ト(千円)	財源	(千円)
		直接事業費	515 🖪	国県補助金等	515	直接事業	572	国県補助金等		571	直接事業費	600	国県補助金等	591
イン	/フ [°] ット	<mark>人件費</mark> 2,0	90 5	受益者負担		人件費	2,844	受益者負担			人件費		受益者負担	
		合計 2,6	605 -	一般財源等	2,090	合計	3,416	一般財源等		2,845	合計	600	一般財源等	9
必多	更人員).25		人		0.35	-		人				人
時間外	勤務手当	2	3.00		千円		57.0	0		千円				千円
		指標名	等		24年度		25年度	26年	度		計画値	(指標の	備 考 計算方法、	算式等)
	A 617		単位	計画値	13.00		13.00	11.00)			3月末現在		1 1/4
	T 和X	受給者数	世帯	美 実績値	12.00		11.00	_			年度		児童 1級 (11世帯	
		対 前 年 」	七		_		91.67%	_						
		コス	7			円	円		円			※ 2級対象	象児童と重	複世帯あ
	!	単位当たりコス	h (1)			円	円	_	円			') 。		
1	2 kB	. 受給者数	単位	計画値	45.00		46.00	52.00)			3月末現在	D== 04	2. 1. ¥h
活動	∠ 119X	文和自数	世帯	実績値	44.00		52.00	_			年度		児童 2級 (48世帯	
•		対 前 年」	七		_		118.18%	_				※ 1級対	象児童との	重複世帯、
結		コス	1			円	円		円			及び、複語 帯がある。	数の2級対	対象児童の世
果指	į	単位当たりコス	\2			円	円	_	円					
標	受付処理件数 単位 計画				84.00		95.00	105.0	0			手当に関 [・]	する、認定	≣請求・資格
	~	3221130	件 <mark>実績値</mark>		95.00		105.00	_		年度		大 失等、各種諸届の受付件数。		
/\			七		_		110.53%	_						
アウト		コス	<u> </u>			円	円		円					
プット	<u>!</u>	単位当たりコス	_			円	円	_	円					
			単位											
			224 / 1	実績値				_			年度			
			単位								左曲			
				実績値				_			年度			
成		指標名			24年度		25年度	26年	度		票値 年度)		備 考計算方法、	
果	広報記	記事掲載回数	単位		1.00		1.00	1.00				広報「あ	きたかた」	等
指					1.00		1.00	_			年度	(本色) - 22	ナラデュニュ	- / IV-== 1
標	手帳取得	児童情報の確認	単位		12.00		12.00	12.00)			障害に関い の年間情報		で付担当課と
アウト				実績値	12.00		12.00	_			年度		三 ル3 三 奴	
አ ለ		指標化できない	成果											

事務事業の評価(Check) チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】 制度を知らないために未申請となる対象児童を養育する保護 市民のニーズを的確に把握している 0 者に対して、広報、関係機関との連携を図る必要がある。 0 市民のニーズが適正に反映されている 0 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている X 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 0 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている X 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 障害福祉係との障害に関する手帳の交付申請受付・手帳の交 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 0 付・発行・更新等の情報連携をしている。 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 0 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している 広報媒体による制度の普及のための周知。 関係課担当との対象児童に関する情報連携。 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標年度に目標を達成できそうである 0 目的が達成できるような事務事業の内容である 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 職員の能力開発のための対策は十分になされている 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

改善点や今後の取り組みの方向性(Action)											
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		きする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	可愛川 實則知					
4	今年度までに実施した改	善内容			解決でき	ていない課題					
障害に関する手帳 の情報を収集した。	長交付担当課との情報連接	態を行い、支給 対	対象児童								
		課題解決の	かための改	善内容及び予算への反	映						
	改善項目		予	算(大事業)名	라	対善により予算要求額変更内容					
1											
2											
3											

的、対象、内

容を考えなが

ら目的妥当性

の評価を行っ て下さい。

事業単位当たり

コストなどに留意しながら効率

性の評価を行っ

て下さい。

事務事業の目的やその数値

目標である成果指標などに

留意しながら

有効性の評価

を行って下さ

事務事業の概要(Plan)										
事務事業名		生活保護事業		担当部作成者		福祉的国司	R健部 社会福祉課 秀信	電話	0826 (42)5615	
実施期間	昭和 25	年 5 月~			会計名	1	一般会計			
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり)	主な	款	3	民生費			
総合計画	产而 抚生	2分へとですって短かの方中		関連	項	3	生活保護費			
(基本計画)	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実		予算• 事業名	B					
体系	施策	低所得者の自立促進			大事業					
					中事業					
対 (誰のために)	・市内に居住	主又は現在地を有し、生活に困窮す	する世帯	まであって、	. 生活	保護法	による援助の基準に	該当する世帯。		
目 的 (対象をどのような 大態にしたいか) (対象をとのような 大能と迅速な対応を行う。										
内 容	①訪問等によりそれぞれの世帯の困窮の程度を確認し、基準に基づき適正な金銭給付又は現物給付を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、経済的、精神的に自立が図られるよう適切な指導・助言を行い対象者の自立を援助する。 ②関係機関(ハローワーク)との密接な連携に基づき、生活保護受給者等就労支援事業への参加を促進する。 ③民生オンラインによる事務処理、レセプト点検の外部委託、関係職員の研修・啓発事業を実施する。									

				EI T	事務事業実施	施に	こかかるコス	トと業績	(Do)				
			24	4年度			2!	5年度				26	6年度	
	スト	コスト(千F	日)	財源	(千円)		コスト(千円)	財源	(千円))	コス	ト(千円)	財源	(千円)
		直接事業費 392	2,401	国県補助金等	299,575	直接事	379,222	国県補助金等	26	65,216	直接事業費	375,097	国県補助金等	283,062
	/フ [°] ット	人件費 46	5,987	受益者負担		人件	+費 48,538	受益者負担			人件費		受益者負担	
		合計 439	,		139,813	合語	計 427,760	一般財源等	16	52,544	合計	375,097	一般財源等	92,035
	要人員	5.55			人	$ldsymbol{oxed}$	6.00			人				人
時間外	勤務手当	当 1,111.00			千円	_	754.0)0		千円				千円
		指標名	等		24年度		25年度	26年	度		計画値 注度)		備 考 計算方法、	3
	— —	均保護世帯数	単位	位計画値			_					ケースワー理 医療・1		
	73.7.2	小不远巴市外	世	帯実績値	198.00		186.00				年度	理、医療・ク 務)→CW 1		「寺事務を兼 均担当世帯
		対 前 年	比		_		93.94%	_				数•37世		
		コス	۲		392,401,219	円 2	379,221,900 円		円			現在) ・コストは、	生活保護	費決算額の
		単位当たりコス	スト①)	1,981,824.34	円	2,038,827.42 円		円			額を計上		
汗	年間訪問調査件数		単位		800.00		797.00	800.00	0			・計画値及で 活動の実施!		
活動			件	生 実績値	852.00		856.00				年度	心野∪大ルじ1	人/兀」 4ペック	個で訂工
•		対 前 年	比		_	/	100.47%	_						
結甲		コス	<u> ۲</u>			円	円		円					ĺ
果指		単位当たりコス				円	円		円			つ作はけ		ᅮᅮᄆᆡᅷᅑ
標	収入F	収入申告書提出率		位計画値	100.00	_	100.00	100.00)			・実績値は 等の結果状況	の届出義務 を計上	
			%	実績値	97.10	\dashv	95.60				年度		ルコスの厄で	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ
		対 前 年	比			_	98.46%	_						
アウトプット		コス	<u>ト</u>			円	円		円					
J 77 F		単位当たりコス	334 /			円	円 22.00		円			・H25dの計画	売店け H25	7年活促誰受
		受給者等就労支援 ナる事業参加者数	V In		16.00	\dashv	23.00	33.00	<u>'</u>		生中	給者等就労自立		
		ナる事業多加省象 よる収入の増加・		,	2.00	-	3.00		—		年度	標人数を計上 ・「廃止処理	1年1日1	働きによる
	取得」を理	理由に保護を廃止			5.00	\dashv	3.00	-			年度	収入の増加・	取得」を理	
	した件数			夫 表	3.00	-	3.00	_				ののみを計上		
成	リ / マ / ロ = 井 5	指標名			24年度		25年度	26年			票値 年度)		備考計算方法、	
成果		受給者等就労支援 ナる目標達成(就			4.00		10.00	15.00)			・H25dの計画値は 促進事業年間計画中 じた値を計上 計画	、計画支援対象者	当に目標就職率を乗
指	労) 者数		人	`	1.00	_	0.00	_			年度	45.0%=10.35≒1		
標 		よる収入の増加・ 理由に保護を廃」	- - 			_	<u> </u>	_				「働きによる よる保護廃止		
アウト	した率		^L %	実績値	1 1	- 1-+ E	1.56	- 一	ナルニエカ	たり口り立	年度	る保護世帯数	Į.	
ከ ᠘		指標化できない	/\成果	1			国が定めた最低限 こめ、保護費や保							

チェック項目【「はい(改善の必要なし)」ならO、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は一 ・生活保護の要否については、生活保護基準に基づき適正に決 市民のニーズを的確に把握している 定すべきものであり、市民のニーズに左右されるものではな 市民のニーズが適正に反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 0 要保護者に対してはきめ細やかな面接相談、申請の意思のある る方への申請手続きへの援助指導を行うとともに、保護の申請 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 権を侵害しない、侵害していると疑われるような行為自体も厳 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である に慎んで業務に当たっている。 0 国や県と重複のない事務事業である 性 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ・本市が中山間地域に位置しているとともに、本庁一括で業務に当 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている こっている。職員の配置の観点から効率的に思われるが、反面訪問調 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 査時に多大な移動時間がかかる事態となっている。 ・また、被保護世帯の抱える問題が複雑化してきており、CW1人当り 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 の担当ケース数は、現状が上限と考える。 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ・CWの業務量が現状以上に増加すると、適正な指導・援助ができな くなり、結果として保護からの早期自立が達せられなくなる。 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ・また、担当ケース数を増やしながら現状の指導援助を続けるとなる 人件費を削減しても、コストを削減することはできない と、結果時間外勤務や体調不良を訴える職員の増加等返って非行率な 要因の出現が懸念される。 単位あたりコストを削減することはできない ・生活保護人員等の動向が、社会の景気の動向や国の施策等に大きく 受益者負担を検証している 影響を受けるため、就労による経済的自立等CWの力量によるところ もあるが、努力が全て動向に跳ね返るとは限らない事業である。 事務事業の効果を適正に把握している ・対象世帯に対して、世帯の状況を勘案し毎月訪問のAケー \bigcirc から1年に1度訪問のEケースの訪問格付けを行い、その世帯 当初予定した実施項目が達成できた こ必要な頻度で訪問調査を行い適切な指導援助を行っていて、 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 効果は適正に把握できている。 保護の動向の観点から目標を立てにくい事業である。 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した ・初任者には、社会福祉主事資格認定研修を受講させて、資格 目標年度に目標を達成できそうである 取得の措置を講じている。 ・また、県主催や近隣市町が持ち回りで開催している研修会に 目的が達成できるような事務事業の内容である 性 積極的に参加し、基礎知識の習得を図っている。 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 0 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている ・地区民生委員に被保護者の情報を提供していて、必要な協力 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている を得られる。 市民への情報提供を行っている • 市民に広く情報提供すべき事業ではない。 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている 画

事務事業の評価(Check)

			改善点や今	後の取り	組みの方向性(A	action)	
資源配分の方向性● 優先的に継続する機続する機続する株止、廃止					縮小して継続す 完了した	る 主務課長氏名	岡島勤
	9	年度までに実施した改善	善内容			解決でき	きていない課題
がは、	できた。特に、就 就労支援事業に 列が多くあった。	問調査を実施し、適切な 労意欲の喚起を図ったこ 頼らず、自力で就労先を (反面、就労支援事業で	とで、意欲の みつけて就労	ある者 開始した	年齢を理由に就労意 ができない者)に対		で短期に就労を繰り返す者(就労継続 導援助。
			課題解決	のための改	双善内容及び予算への)反映	
		改善項目		予	算(大事業)名	i	改善により予算要求額変更内容
1							
2							
3							

	事務事業の概要(Plan)													
事務事業名	務事業名							R健部 子育て支援課 日 和 彦	電話	0826 (47)1283				
実施期間	昭和 37	年 1 月 ~ 平成	26 年 3	月		会計名	1	一般会計						
	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしい	まちづくり		主な	款	3	民生費						
総合計画	宁西 恢笙	2 サークはでもうる 万	北の玄宝		 関連 予算 •	項	2	児童福祉費						
(基本計画)	(基本計画) 工安旭泉 られる主体で文化の間位の元英							児童扶養手当費・児童福祉が	施設費					
体糸	体系 施 策 ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実							<mark>大事業</mark> 1・2 児童扶養手当費・子育て支援センター運営経費						
	旭水	しこり税み姓、券州の	価性の几天			中事業	1-2	児童扶養手当費・子育て支持	爰センタ	ター運営費	事務事業の目 的、対象、内			
対 (誰のために)											容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。			
目 的 対象者世帯の生活の安定を図り、自立を促進することにより、その世帯及び児童の福祉の向上を図る。 (対象をどのような 状態にしたいか)														
カ											_			

					<u> </u>	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do	o)				_	
				24	年度				5年度				26	6年度		
_	コスト					(千円) コスト (千円)		財源(千円)		コスト(千円)			(千円)	事業単位当たり コストなどに留		
				437 国県補助金		38,404			国県補助金等		37,572			国県補助金等	39,200	意しながら効率 性の評価を行っ
イン	ノプット	人件費	7,8	53 🕏	受益者負担		人件	費 6,907	受益者負担			人件費	-	受益者負担		で下さい。
·		合計	111,2	90 -	-般財源等	72,886		109,914	一般財源等	-	72,342	合計	107,803	一般財源等	68,603	
	要人員	0.95			人		0.8	5		人				人		
時間外	勤務手当		88	8.00		千円	<u> </u>	138.0	00		千円				千円	
		指標	名等	等		24年度		25年度	26年	度		計画値 注度)		備 考 計算方法、		
	IDa	章扶養手当		単位	計画値			218.00	217.0	0			受給者台帳登			事務事業の目
	763			件	実績値	218.00		217.00	_			年度	手当受給世報 全額支給停止		217世帯 41世帯	的やその数値 目標である成
		対 前		_		_		99.54%	_					(0.5	+ D 18 + \)	果指標などに
		<u> </u>	•	<u>۱</u>		93,994,110	1 4	94,993,790 円		円				(3F	末日現在)	留意しながら
	!	単位当たり	位当たりコスト①			431,165.64	円	437,759.40 円		円			ロコルバナ	∞++=0.++	0.111111	有効性の評価 を行って下さ
活	母 -		単位	- U I	2.00		3.00	3.00				母子生活支持 (延べ件数)		可 3世帝	ر <mark>ا</mark> ،	
動		44 24	<i>/</i> = L	件	実績値	3.00		3.00	_			年度	委託料の延用]数 38	力月分	
• 結		対 前 コ フ	年 上	<u>ر</u> ۲		9,443,898	円	100.00% 10,500,377 円	_	円				(3月	末日現在)	, ,
果	<u> </u>					, ,	1 4	3,500,125.67 円	_	円				, - , -		
果指		+世当/ご		単位	計画値	3,147,700.00	1 -	133.00	139.0				会員数	(3月	末日現在)	
標	母子寡如	帰福祉会会員	員数	人	実績値	133.00		139.00	_			年度				
		対 前	年上			_		104.51%	_							
アウト			ζ	 		2,281,230	円	2,257,978 円		円						
プット		単位当たり	コスト	- 3		17,152.11	円	16,244.45 円	_	円						
\/		庭高等技能		単位	計画値			1.00	1.00				平成24年度 本年度末受給			
	促進費に	かかる受付	件数	件	実績値	1.00		0.00	_			年度				
	制度	度周知広報		単位	計画値	1.00		1.00	1.00				広報「あきた	こかた」記	事掲載回数	
	110372				実績値	1.00		1.00	_			年度				
成		指標	票 名			24年度		25年度	26年	芰		票値 年度)		備 考計算方法、	算式等)	
果指	児童扶養	手当受給資	格者	単位	計画値	254.00		258.00	258.00)			手当受給世界			
指標	, 5.2.37 (100			世帯		258.00		258.00	_			年度				
標 			ŀ	単位												
アウト					実績値							年度				
አ ለ		指標化でき	きない原	成果												

ı		争物争未り評し		
		チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は— 】	チェック	FIG STANS (EVEN)
		市民のニーズを的確に把握している	0	児童扶養手当については受給者数が増加傾向にある。
		市民のニーズが適正に反映されている		母子生活支援施設については、今年度新たに1世帯が入所し、1世帯が退所した。
		緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	3 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		利用者、対象者の増減に迅速に対応できている		
	妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
	妥当	国や県と重複のない事務事業である		
l	性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
I		他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
١		社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
		他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
		(
		規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	母子家庭高等技能訓練費支給事業について、昨年度からの相 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	談者(1名)は平成25年度より制度適用。
		効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
	率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	_	
	性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
		単位あたりコストを削減することはできない	×	
		受益者負担を検証している	_	
		(
ı		事務事業の効果を適正に把握している	0	児童扶養手当支給額(子どもが一人の世帯)
		当初予定した実施項目が達成できた	_	平成23年 4月からの支給基準額 41,550円/月 平成24年 4月からの支給基準額 41,430円/月
		成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	平成25年10月からの支給基準額 41,140円/月
		成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	平成26年 4月からの支給基準額 41,020円/月
	有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
	性	目的が達成できるような事務事業の内容である		
		事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
		専門性をもった人材を活用できている	0	
		職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
		(
		事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	
	市	市民への情報提供を行っている	X	
	民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
	画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
		(

			改善点や今	後の取り	組みの方向性(Action)	
資源配分の	方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	<u> </u>	Lをする	縮小して継続す 完了した	主務課長氏名	可愛川 實知則
	S	6年度までに実施した改	善内容			解決でき	ていない課題
		援のため、母子家庭高等施している。	等技能訓練促進	事業を平			
			課題解決	のための改	で善内容及び予算への	の反映	
		改善項目		予	算(大事業)名	5	枚善により予算要求額変更内容
1							
2							
3							